令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 愛知県

農業委員会名: 豊田市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命•委嘱年月日 令和2年 7月20日

	農業	 委員
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	_	12
認定農業者に準ずる者	_	0
女性	_	5
40代以下	_	1
中立委員	_	1

任期満了年月日 令和5 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	45	45	14

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	5,304
農業経営体数	1,994

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	2,228
	女性	893
	40代以下	131

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		経営体数(経営体)
認定農業者		212
基本構想水準	到達者	0
認定新規就農	者	23
農業参入法人		38
集落営農経営		19
特定農業団	体	11
集落営農組	.織	19

[※]農業委員会調べ

単位:ha

						, ,
	田	畑				卦
	Щ	刈田	普通畑	樹園地	牧草畑	βl
耕地面積	4,770	1,460	_	_	_	6,220

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

[※] 原数が4桁の場合下1桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない。 (原数3桁以下→四捨五入なし、原数5~6桁→下2桁を四捨五入、原数7桁以上→下3桁を四捨五入)

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積 ※市構想の目標に即し、農用地に限定。

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面	積(B)	集積率(B)/(A)	
52.17	4,084 h		2,154	ha	52.7	%
≇田 耳百	より利用集積を図る必要がある。	鳥獣被害が深る	刻化し、耕作放棄地の増大に拍車をかけて	ている。そのため、1	る。 也い手の育成・確保を図り、集落営農組織等への 将来の具体的な利用の姿(目標地図)を作成する4	

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	12	年度	集積率	平坦部 89.8 中山間地 12.8 全体 60.5	%
今年度の新規集積面積	平坦部 1 中山間地 1 全体 2	ha	農地面積©	平坦部 2,543 中山間地 1,541 全体 4,084	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	平坦部 1,988 中山間地 168 全体 2156	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	平坦部 78.2 中山間地 10.9 全体 52.8	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

世先が及び味恩						
	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況					
	1号游休農地面積					
現状	1万姓仆辰地面慎		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積	
	229	ha	79	ha	150	ha
	遊休農地判定した農地所有者に対する意向確認後、適切な指導と相談を促進する必要がある。 非農地判定を適切に実施する必要がある。					

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の游休農地の解消

a 脉色力少姓外展地少胜的		
令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	11	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.8	ha

[※] 緑区分の遊休農地の解消目標は、原則令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入 ただし、令和4年度に目標値を上回って解消できた場合は未解消緑区分の遊休農地面積の4分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

〒和3年度の利用状况調査	にわける東区分の近休晨地	147	na	
黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方 針	黄区分の遊休農地のうち、基盤整備を 協議を行う。	して解消する	必要のは	ある農地を抽出するための

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	_	ha

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和2年度新規参入者		令和3年度新規	見参入者	令和4年度新規参入者		
現状	16	経営体	20	経営体	18	経営体	
	3	ha	3	ha	10.66	ha	
課題	企業も地域の担い手になり得る存在であることから、新規参入しやすい環境整備・仕組みが必要である。 ・初期投資(農業用機械設備等調達・獣害対策・基盤整備等)への相談支援 ・地域での持続可能な経営体(集落営農組織・法人)設立に向けた指導・相談支援 ・新たな農業経営モデル検討に対する指導・相談支援(農副連携・6次産業化・ブランド化等)						

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均	
作的物質的	204	ha	216	ha	181	ha	200.3	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積			20	.03 ha				

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 F /		最適化活動を行う 農業委員の人数	5	人
	10	н/ Л	農地利用最適化推進委員の 人数	45	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	口
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
R5.10	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、推進委員等の担当地区ごとに、戸別訪問や電話による意向確認を行い、全遊休農地の利用意向の把握を行う。また、生産緑地の保全管理指導を行う。
R5.12	②遊休農地の解消	個別の事情等により地域で問題となっている遊休農地の草刈りを、地区ごとに推進委員 等が行う。
R6.2		目標地図素案作成に向けて、全ての地区で話し合いの場を設定し、全ての推進委員等が話し合いに参加する。

^{※1} 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入

(3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会	への参加回数	1 回			
開催時期	R6.1	相談会名	新規就農者向け講習会		
参加者数	1名以上	開催場所	未定		
相談会の内容	対象者:補助制度(経営開始型・準備型など)を使い、新規就農した者 内容:税務関係、農薬・農作業安全など				

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

^{※2} 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

^{※2} 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入